

平成30年度予算見積調書

課室名：防犯・交通安全課
 担当名：安全教育・指導担当
 内線：2961

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B81	高齢者運転免許自主返納サポート事業		一般会計	総務費	県民費	交通安全対策費	交通安全教育推進事業費	
事業期間	平成30年度～平成32年度	根拠法令	交通安全対策基本法		宣言項目			
					分野施策	020411 交通安全対策の推進		
1 事業概要			5 事業説明					
急速に高齢化が進む本県において、高齢運転者対策が喫緊の課題であるなか、市町村で行う自主返納者支援事業へ県がサポートを行うことで、県下全体の自主返納に関する支援体制を強化し、自主返納の促進を図ることで、高齢者が原因となる交通事故を減少させる。 (1) 高齢者運転免許自主返納サポート事業 (2) 市町村等に対する個別支援			(1) 事業内容 ア 高齢者運転免許自主返納サポート協議会 県、県警察、市町村、有識者等を構成員とする「高齢者運転免許自主返納サポート協議会」を設置し、地域課題の共有と支援方策について協議を行う会議を開催するとともに、直接相談を受けている職員のレベルアップを図るためのセミナーを開催する。また、自主返納の促進を図るためのDVDを制作し、市町村等で活用していただくなど、市町村等で行う自主返納支援事業のサポートを行う。 イ 市町村等に対する個別支援 市町村が対応に苦慮している個別案件に対応する自主返納支援コーディネーターを配置するなど、市町村等に対して個別支援を行う。 (2) 事業計画 ア 高齢者運転免許自主返納サポート協議会の設置（4月） 運転免許自主返納サポート会議の開催（7月、8月） イ 運転免許自主返納サポートセミナーの開催（9月、10月、11月） ウ 運転免許返納サポートDVDの制作（8月） エ 自主返納支援コーディネーターの配置（通年） (3) 事業効果 高齢者の自主的な運転免許返納者が増加することにより、高齢者が主な原因となる交通事故の抑止が図られる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村、県警察との連携					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	5,071	403					4,668	5,071
前年額	0						0	